

平成26年第1回定例会 ◆発言者一覧◆

平成26年第1回定例会(第2日目) 2014. 02. 19	発言順 : 1 斎藤範夫 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 2 佐藤わか子 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 3 岡部恒司 (自由民主党復興仙台)
平成26年第1回定例会(第3日目) 2014. 02. 20	発言順 : 1 菊地昭一 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 2 ふなやま由美 (日本共産党仙台市議団)
	発言順 : 3 石川建治 (社民党仙台市議団)
平成26年第1回定例会(第4日目) 2014. 02. 21	発言順 : 1 菊地崇良 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 2 渡辺敬信 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 3 鈴木勇治 (自由民主党復興仙台)
	発言順 : 4 鈴木広康 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 5 高見のり子 (日本共産党仙台市議団)
	発言順 : 6 相沢和紀 (社民党仙台市議団)
	発言順 : 7 及川英樹 (みんなの党・みんなの仙台)
平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24	発言順 : 1 大泉鉄之助 (自由民主党)
	発言順 : 2 やしろ美香 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 3 小野寺健 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 4 渡辺博 (自由民主党復興仙台)
	発言順 : 5 佐藤和子 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 6 花木則彰 (日本共産党仙台市議団)
	発言順 : 7 大槻正俊 (社民党仙台市議団)
平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25	発言順 : 1 早坂あつし (みんなの党・みんなの仙台)
	発言順 : 2 加藤和彦 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 3 柿沼敏万 (自由民主党復興仙台)
	発言順 : 4 小野寺利裕 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 5 小野寺淳一 (みんなの党・みんなの仙台)
	発言順 : 6 野田譲 (自由民主党・仙台)

平成26年第1回定例会(第2日目) 2014. 02. 19

発言順: 1 斎藤範夫(自由民主党・仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1:本市出身の羽生結弦選手の活躍に対する思い 快挙をどのようにたたえるのか	0	0	0	0
2:仙台経済成長デザインは4つの数値目標に特化した局地戦を想定しているのか、それとも仙台経済の地盤沈下を食い止め、全体の成長を促すことを目的としているのか。	0	0	0	0
3:未来志向の都市経営の目指すものは何か。	0	0	0	0
4:復興事業の復興計画に対する進捗状況。遅れているものはどの程度遅れているのか	0	0	0	0
5:本市発注工事について どの程度の入札不調が生じているのか。規模・工種による特徴、それに対する対策	0	0	0	0
6:被災者の生活再建についての基本認識・復興計画期間後も含めた推進体制	0	0	0	0
7:助成金制度を利用していない2550の宅地は現在どんな状況にあるのか。何らかの形で復旧がなされ、安全が確保されているのか。危険な状態のまま放置され二次災害のおそれはないのか。調査・相談・指導などきめ細かな対応を求める	0	0	0	0
8:26年度予算の特徴として、歳入アップや既存事業の重点化による財政基盤強化に注力することをあげているが、どのような取り組みを行うのか。	0	0	0	0
9:本市の耐震改修促進計画の見直しにあたって災害時の生命線となる道路の沿道建築物の耐震化を促進すべき	1	1	1	3
10:プロスポーツチームへの支援は何をしてあげれば本市への定着が図られるかという視点が重要。各プロスポーツの現状を正確に把握し、行政への要望なども聴取したうえで望ましい支援のあり方を模索すべき	0	0	0	0
11:国連防災世界会議の開催 ・本会議が非公開というハンディを乗り越え市民参加を保ちながら全体としての盛り上がりをつくり出していくことの重要性と所見 ・国連防災世界会議が開催される頃、本市の復興事業はどの程度進捗しているのか、その概要。 ・防災関連の研究所や防災関連企業の誘致・育成に向けた取り組みと関連部局との連携	0	0	0	0
12:仙台市空き家等の適正管理に関する条例の啓発及び施策の推進体制について	0	0	0	0
13:待機児童対策について ・平成29年4月1日の保育需要の推計。保育総量2万人の確保によって待機児童は解消するのか ・保育総量2万人をどのように確保していくのか。施設形態の内訳・施設形態ごとの整備方針 ・待機児童の解消はどうするのか(追加)	0	0	0	0

14：地域防災計画と食料等の備蓄について ・大震災を経験した本市は家庭における食料等の備蓄事業所における食料等の備蓄の確保について具体的な数値目標を掲げて積極的な啓発を行うべき ・東京都のような具体的な数値目標を入れた条例を策定することも有効	0	1	1	2
15：ICカード乗車券イクスカについて ・全国相互利用の見通し ・本市職員の職員証へのイクスカの搭載 ・電子マネー機能を導入した利用拡大 ・全庁的取り組みの必要性（追加）	0	0	1	1
16：新市立病院について ・開院までに精神科救急医療を整備できるのか ・医療収益に対する人件費率が61.1%の理由と特段の経営努力の必要性 ・精神科救急の整備について病院事業管理者の決意（追加）	0	0	0	0
17：平成20年度当初の職員の定数を前年度に比較して80人増やすことは行財政改革プランに逆行するのではないかと。職員数の削減をどのように進めていくのか。行財政改革プラン達成の見通しはあるのか。	0	0	0	0
18：仙台空港民営化について ・民営化のスケジュールと国や県との協議状況とそれに対する評価 ・仙台空港の将来像と本市としての主体的かかわりの重要性	0	0	0	0
19：東北大学両宮キャンパス売却後のまちづくり	0	0	0	0
20：国民健康保険の一部負担者の免除措置をリードした奥山市長の采配と医療機関の窓口などで混乱が生じないようにしっかり方針を立て事前の周知や広報を行うべき。	0	0	1	1
21：指定廃棄物最終処分地問題で奥山市長が井上環境副大臣等に同行して加美町役場に行って追い返されたことについての所見（行く必要はなかった）。市長会の会長という立場でやる問題ではないのではないかと。（追加）	0	0	1	1
22：除雪体制について ・現行の除雪体制の限界と検証の必要性・道路の両脇や歩道に山積みされている残雪を除いて市民の安全・安心を確保する必要性	0	0	0	0
	1	2	5	8

【コメント】

4⇒「進捗状況」は事前に担当者から聞きとっておく必要がある。遅れや不調の実態と原因を知ることが質問の大前提。

5⇒「入札不調の程度」は事前に担当者から聞きとっておく必要がある。

6⇒助成金制度を利用していない宅地の現状を（全部は無理にしても一部については）自分の足で調べてなぜ利用しないのか原因を突き止めて質問する必要がある。

10⇒「何をすればあれば本市への定着が図られるか」「望ましい支援のあり方とは何か」を質問者側に提示する必要がある。

11⇒「市民参加を保ちながら全体としての盛り上がりをつくり出していく」ために何をすべきか質問者側で案を提示すべき。進捗状況の概要は事前に調査可能。

13⇒「保育需要の推計」は事前に担当者に確認すればすむ質問

16⇒人件費率が61.1%になっている理由が給与水準が高いのか、非効率的な医療体制になっているのかを調べるのが議員の役割ではないか

18⇒「国や県との協議状況」は事前に調査可能。「本市としての主体的かかわり」とは何かを提示する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 震災復興計画について ・市長の復興計画に対する自己評価 ・仙台市の職員の被災自治体への派遣と被災自治体への支援についての所見	0	0	1	1
2: 被災者生活再建プログラム ・プレハブ仮設住宅の集約の考え方と具体的な進め方 ・仮設住宅終了の判断(できるだけ早い時期に仮設住宅終了の仙台市の考え方をとりまとめるべき)	0	0	1	1
3: 地下鉄東西線について ・地下鉄東西線開業後に仙台市の交通状況がどのように変わるのか ・バス路線の整備(直行便の廃止・主要三駅周辺のバス料金・不公平感を抱かないことに対応する必要性・JR線の既存駅との結節も視野に入れたバス路線の再編等についての所見)	0	0	1	1
4: 新仙台市立病院について ・入院患者の移送方法と時期 ・救命救急センターは一日も閉めることなく新病院に移るのか ・舟丁にある小児救急はいつの時点で新病院に移るのか ・市民への周知の重要性 ・精神科救急のドクターの確保の見通しと見つからない場合の対応	0	0	1	1
5: 仙台経済成長デザインについて ・仙台経済ステップアッププランとの整合性 ・緊急雇用対策費が終了した後の事業の継続性(緊急雇用対策に頼らなくても計画に掲げた数値を達成できるか) ・市長が目指すべき市民のおもてなしマインドとは何か。いかにしてその力を醸成していくのか。今までの仙台市の取り組みについての評価 ・福岡市のような体系的な観光案内ボランティア養成講座の実施・ボランティアガイドのレベルアップを図る必要性 ・仙台農業・地域創造産業化戦略的プロジェクトと震災後から取り組んできた農と食のフロンティアとの関係(同時に進むのか) ・農業を成長産業にすることと切り離して零細農業・高齢化・耕作放棄地の拡大等に取り組む必要性	0	1	1	2
6: 現在の総務企画局から切り離される「まちづくり制作局」の役割。企画局という名称でもよかったのではないか。あえてまちづくりという名前に決めた根拠と市民に混乱を来さないようにするための方策。市民が名前を聞いただけで何をやってるかわかるようにする必要がある。	0	0	1	1
7: 国際センターに隣接して建設される新展示施設と、国連防災会議について ・国際センターとそれに隣接して建設される新展示施設の指定管理者の選考にあたっての仙台市の考え方・指定管理者に求めるもの・今後のスケジュール ・指定管理者公募の現在の状況 ・国連防災会議を準備する国連スタッフと現地スタッフのとりまとめを仙台市の準備室の職員が行うのか外部に委託するのか。本体会議にどのような体制で臨むのか ・イベントの募金を市民に呼びかける予定はあるか ・東北各地の魅力発信の仕掛け(その選定といつまでに何をするか、誰が決めていくのか)	0	0	1	1
8: いじめ問題について ・どのように取り組むのか仙台市として明確な方針を打ち出すべき ・条例を制定し仙台市がいじめを絶対になくすという強い気概を持っていじめ問題に取り組む必要性	0	0	0	0

9：児童クラブについて ・児童クラブに入れない児童の現状と対策をどのように進めるつもりか ・児童クラブの対象児童を小学校6年生までとする児童福祉法の改正についての認識と具体策 ・放課後児童健全育成事業と放課後子供教室の連携の必要性と地域の協力の必要性	0	0	0	0
10：貝ヶ森小学校の跡地利用について ・特別支援学校としての活用の可能性を探るべき ・この時期をとらえ宮城県と特別支援学校の方向性をしっかり話し合う必要性	1	0	2	3
11：放置自転車対策 ・現在の撤去→保管の方法を検証するべき ・神戸市のような新たな取り組みの必要性 ・市民局に新設される自転車交通安全課の守備範囲 ・自転車の安全利用に関する条例の制定を検討するべき	1	1	2	4
12：市民センターのあり方について ・生涯学習センターと名前を変更した理由・各区にある中央市民センターとの役割分担 ・全ての市民センターを公民館と位置づけている現状の見直しの必要性 ・防災施設・地域福祉施設・コミュニティ施設としての活用など市民ニーズを的確にとらえ市民センターのあり方を検討していくべき	1	0	2	3
13：農業園芸センターの再整備について ・農業園芸センターが果たしてきた役割についての評価 ・新施設が東部地区農業の六次化に貢献できるとすればどのようなところなのか ・地下鉄東西線の荒井駅から新施設までの交通アクセスの方向性	0	0	0	0
14：アエルにある施設の指定管理者を非公募にした理由。非公募にするしないについて明確なルールがあるか。これまで非公募であった指定管理のあり方を検討するべき。横浜市が導入している第三者機関による客観的な評価制度の導入の必要性	0	1	2	3
15：アエル5階にある仙台駅前サービスセンターの機能充実について（未だに青葉区以外の住民を対象にできていない理由・全ての区の住民がアエル5階を利用できるようにするべき）	0	0	1	1
16：市職員の意識改革と全庁的に提案を出すような仕組み	0	1	1	2
	3	4	17	24

【コメント】

3⇒地下鉄東西線開業後の仙台市の交通状況は事前に調査可能。
4⇒事前に調査すればわかることが多く含まれているのではないか。
7⇒事前に調査可能な事が多く含まれている。
現在の撤去→保管の方法
10・11・12⇒具体的な提案を伴った質問。但し11の「現在の撤去→保管の方法」「生涯学習センターと名前を変更した理由」は事前に調査すべき
14⇒重要な指摘である。公募・非公募の区別の基準の有無を事前に調査し、基準そのものが妥当かどうか基準の適用に問題がないかどうかをつきとめてから質問するべき。今後の調査が期待される。
15⇒未だに青葉区以外の住民を対象にできていない理由は事前に調べる必要がある

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 復興計画のそれぞれのプロジェクトの中間総括と課題。それを踏まえた後半期のギアチェンジを明らかにしていくべき	0	0	0	0
2: かさ上げ道路や避難道路の事業完成に問題や懸念材料がないのかどうか、見通しは十分なのか	0	0	0	0
3: プロスポーツへの支援拡充について ・ 昨年の楽天イーグルス優勝が本市にもたらした経済効果の検証 ・ ユアテックススタジアム宮城のドーム球場への改修	0	0	1	1
4: ギアチェンジした奥山カラーは何か。これが奥山カラーと自負されるものは何か。	0	0	0	0
5: 普通建設事業費に関連して ・ 平成27年度から向こう3年間の普通建設事業費は震災前の水準に逆戻りし地元建設業の整理倒産が進み、雇用や地元経済に大きな影響を与える ・ 新しいインフラの整備とメンテナンスの両面が都市の再生と発展に欠かせない ・ 維持修繕だけでは技術者や職人がいなくなり建設業は成り立たない ・ 横浜市の公共施設の長寿命化対策 ・ 建設業の担い手不足 ・ 仙台市の財政見通しと普通建設事業費の試算についてどのように考えているのか。このような数字が地元建設業に与える影響と対策	0	1	0	1
6: 国土交通省が老朽マンションの立て替えを促進するため容積率を緩和し、増床できるよう法案の提出を決めたことを受け、本市としても区画によっては積極的にこの制度を利用してマンションの建て替えを少子高齢化対策とあわせて誘導していくべき。	0	0	1	1
7: 東北大学農学部の一宮キャンパスの売却について ・ 開発者のイオンモールに検討報告書に盛り込まれた事項を最大限実現していただくよう指導すべき ・ 東北大学病院かいわいのまちづくりと北山トンネル以南の沿道を高度利用できるよう近隣商業地域に指定して土地利用を活発にするべき ・ 大幅に予算をふやし古い区画道路の改修に支援を行うべき	0	0	1	1
8: 災害の経験に基づく災害に強いインフラをソフトウェアとセットで発展途上国に提供する意味(発展途上国の災害に強い都市づくり、住民の防災教育、仙台の企業が発展途上国進出する機会、発展途上国の建設業の人材育成等)と行政が音頭をとってセールスを行う必要性	0	1	1	2
9: 東西線開業に伴うバス路線の再編について ・ ことし春と秋に予定されている二回の市民説明会の内容 ・ 丁寧に丁寧に説明に最善を尽くすことが重要	0	0	0	0
10: 市営バスのラッピング広告事業の取り組みの強化の必要性和現状をどう受けとめ対応されるのか。	0	0	0	0
11: 国連防災会議までに区間を限定してでも東西線を開業させるべき	0	0	1	1
12: 企画部門を総務局から独立させまちづくり政策局を新たに設ける狙い	0	0	0	0
13: これまでの防災担当組織が見直されてきた経過と趣旨、そして今回の組織改正(市長管轄の危機管理室)の考えを議会と市民に明らかにする必要性	0	0	0	0

14：上杉分庁舎建設について ・新庁舎が収容できるのは仮庁舎の2～3カ所で抜本的な解決策にはほぼ遠いのではないか。今後の見通し ・本庁舎の建て替えを本格的に検討すべき時期に来ているのではないか	0	0	0	0
15：仙台市受動喫煙防止対策ガイドラインが目指すまちづくりの考え方について ・ガイドラインの目的・喫煙の禁止が目的なのか ・パブリックコメントに寄せられた市民の意見 ・官公庁施設における目指す姿の記述に但書がない理由 ・個々に言う市民・関係者・関係団体のなかに喫煙者・愛煙者等は含まれないのかどうか ・禁煙者も喫煙者も共存できるまちづくりを目的とし、あるべき受動喫煙防止対策を具体的に考えるべき	0	0	0	0
16：市長の退職手当の半分を辞退することについての市長の思いと退職金の額など問題にならないくらい汗水垂らして全身・全力で職務に打ち込む必要とそれについての決意	0	0	1	1
17：新展示施設工事に係わる工事請負契約の締結について ・新展示施設が国連防災世界会議までに間に合うか ・財源確保や補助申請等の事務手続の円滑な実施について国に最大限の配慮と支援を求めるべき ・国連防災世界会議後の本施設の利活用と今から戦略的にアピールする必要性	0	0	1	1
18：貝ヶ森小学校を国見小学校に統合する件 ・統合に向けた関係諸団体の調整に最大限努力しより丁寧に進めるべき ・貝ヶ森小学校と国見小学校の跡地利用についてどのように考えているか。地元の声を聞きながら十分な調整をしながら決めるべき	0	0	0	0
19：亜炭の採掘にかかる鉱業権の放棄について ・亜炭とはどういうものか。かつてどのように利用されていたか。 ・亜炭採掘後の落盤による陥没事故の担当は国・県・市のどこか ・亜炭の坑道について調査・把握はどの程度されているか。 ・亜炭坑道危険箇所マップのような形で市民への正確な情報提供の必要性	0	0	0	0
20：国民健康保険の医療者一部負担金免除についてのこの間の経過に触れながらの本市としての考え方	0	0	0	0
	0	2	7	9

【コメント】

2⇒「問題や懸念材料があるかないか」を質問者側で事前に調べておく必要がある。
5⇒普通建設事業費と仙台市の財政見通しとの関係（後者のためには前者の圧縮はやむをえないのか否か）についての質問者の意見と根拠を明らかにして質問する必要がある。
9⇒バス路線をどのように再編すべきか（バス利用者の利便を重視し直行路線を試すべきか否か）質問者の見解を明らかにする必要がある。それを抜きにし丁寧な説明を当局に要求することにどれだけの意味があるか検証するべき
13⇒「これまでの経過と今日の組織改正の趣旨」は事前に調べる事が可能ではないか。調べたうえでその趣旨の問題点を問い質問すべきである。
15⇒ガイドラインの目的及び官公庁施設が一律禁煙なのかどうかを調べて一律禁煙であればその不都合を具体的に指摘するべき。
19⇒亜炭とはどういうものか、かつてどのように利用されていたかは少し調べればわかること。

平成26年第1回定例会(第3日目) 2014. 02. 20

発言順: 1 菊地昭一(公明党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 2月19日の夜市内小学校の教員が県迷惑防止条例違反で逮捕された事件の概要と今後の措置	0	0	0	0
2: 除雪について(行政の取り組みは当然としても、企業にも協力してもらい隣近所が助け合う「近助」の雪かきの呼びかけを検討するべき)	0	0	0	0
3: 平成26年度を復興躍進の年と位置づけたことについて ・躍進に込めた市長の復興への決意 ・被災された方に寄り添うとの思いを忘れてはならない ・風評被害と震災の風化防止(福島県品の販売促進等へのさらなる支援策、風化させないためには被災現場を多くの人に見てもらうことが大切)	1	0	1	2
4: まちづくり政策局の新設について ・人員体制はどうなるのか ・全町内会から地域課題をどのように吸い上げ政策に生かすのか	0	0	0	0
5: 子育て世帯向け臨時特別給付金及び低所得者向け臨時福祉給付金の対象者への漏れのない周知方法と支給開始までのスケジュール	0	0	1	1
6: 第三回国連防災世界会議について ・これまでの準備状況、開催までのスケジュール ・被災された方へ光を当てた世界会議にするべき ・観光戦略 ・会議後の本市の果たす役割(近隣諸国との友好と信頼のきずなを(防災をキーワードに)築く必要性)	0	0	0	0
7: 地域包括システムと子ども・子育て支援新制度について ・地域包括システムにこれからどのように取り組むのか。システム構築までのスケジュール ・子育て支援新制度への円滑な移行にむけて新年度どのように進めていくのか	0	0	0	0
8: 復興公営住宅について ・一部の住宅に応募が集中し優先順位の対象者で落選した人がいたことをどのように分析しているのか、今後の建設に対する影響 ・敷金について(猶予についての入居者への丁寧な説明) ・応急仮設住宅から移転の際の持ち出し品(持ち出せるものと持ち出せないものの区別と周知徹底)	0	0	1	1
9: 被災者生活再建プログラムについて ・人員体制(応急仮設住宅へ戸別訪問する人員は足りているのか) ・プレハブ仮設住宅の空き住戸の利活用について(国・県との協議の結論をいつ頃を目処に出すのか、仮設住宅の利活用についてどのように考えているのか)	1	0	0	1
10: 仙台市自動車運送事業会計予算について ・地下鉄東西線を見据えた次期改善計画(どの時点で作成するのか。地下鉄東西線開通後の収支見通し) ・車両台数(ノンステップバスの導入予定、バス路線再編後の全体車両台数) ・地下鉄東西線の住民への丁寧な説明	0	0	0	0
11: 新市立病院の救急医療体制について ・今度こそ遅れないよう万全な準備をしてもらいたい ・精神科救急医療は24時間受け入れ可能か ・心肺蘇生率の向上(ドクターカー、人工心肺装置PCPSの導入)	1	1	2	4
	3	1	5	9

【コメント】

- 8 ⇒ 「一部の住宅に応募が集中し優先順位の対象者で落選した人がいたこと」の原因を事前に調べる必要がある
⇒ 持ち出せるものと持ち出せないものの区別の基準を調べ、その当否を論ずるべき
- 9 ⇒ 人員体制について事前に調査し不足している場合の対応策を質問者側で提示する必要がある
⇒ どのようにプレハブ仮設住宅を利活用すべきか質問者の考えを提示する必要がある
- 10 ⇒ 「どの時点で作成するのか」「開通後の収支見通し等」は事前に調査が可能ではないか
- 11 ⇒ 心肺蘇生率の向上は他都市の調査結果を踏まえ具体的改善案を伴った質問

平成26年第1回定例会(第3日目) 2014. 02. 20

発言順: 2 ふなやま由美(日本共産党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 震災から丸3年となる今、被災者と全ての市民が安心して暮らせるための役割を市長がしっかりと果たすべき	0	0	0	0
2: 国保、介護、後期高齢医療保険の免除再開の対象を拡大すべき(県に財政支援を強く求めるべき。市独自の工夫と努力をさらに行うべき)	0	0	1	1
3: 被災者や市民の暮らしをそっちのけにして震災の復旧・復興以外のところに重点が置く予算編成方針はおかしいのではないか(市民にはお金がないと言いつつ開発型の公共事業やプロジェクトに巨額の税金を投入するのは異常。この路線とはきっぱりと決別すべき)	0	0	1	1
4: 損壊家屋解体撤去事業を2013年3月で打ち切ることをやめるべき(市の都合で勝手に決めたスケジュールどおりに終わらせるようにしたのではないか。支援の必要な方がいれば最後の一人まで支援するべきではないか)	1	0	1	2
5: 津波浸水区域の被災者を対象にした住宅建てかえの実費助成を災害危険区域の修繕や、宅地被害にも対象を拡大するべき。宮城県にも独自に住宅再建のための実費支援制度を創設するよう求めるべき	0	1	1	2
6: 集団移転の地価高騰による借地料免除期間の短縮に対応して借地料免除期間に一律20年の上乗せをするべき	1	0	1	2
7: 丘陵部の宅地被害の復旧が遅れを回復するために個人負担を当初積算した公定価格で固定して、その後の上昇分は市が国の交付金を活用して負担するべき	1	0	1	2
8: 復興公営住宅について ・復興公営住宅等入居支援金の額を引き上げるべき ・市営住宅の入居収入基準を上回る世帯を対象から除くべきではない ・復興公営住宅を希望する方々の最後の一人までしっかりと入れる復興公営住宅の整備戸数とするべき ・入居収入基準を超過した入居者を追い出すことはやめるべき ・収入要件を基準から除外することを条例に盛り込み住み続けられるようにするべき	1	1	1	3
9: 仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業について(一方的に住めない地域に指定し、住民を追い出し、業務系地区に位置づけている。事業の趣旨から外れ、住民合意も不十分)	1	0	1	2
10: 国連防災世界会議について(余りにも大盤振る舞い。そのための過大な投資はやめるべき。会議開催の費用負担についても国や国連に配慮を求めるべき)	1	0	1	2
11: 仙台経済デザインについて ・都市間競争をいかに勝ち抜くかをあおる国の経済成長路線に乗ったメニューへの疑問 ・経済の地域内循環を行うために地域を支える中小零細企業が元気になることが必要。そのため予算を抜本的に増やすべき ・中小企業振興条例の制定に当たっては、幅広くさまざまな事業者の意見が反映されるようにするべき。市内事業者の悉皆調査を行うべき	0	1	1	2
12: Suica一枚で仙台圏内の地下鉄もバスも使えるようになればイクスカを導入するメリットは全くないのではないかと	0	0	1	1
13: 東西線開業に伴うバス路線の再編について(市民に身近なバスの路線を廃止(便数の減少)することによって生活が成り立たなくなる。減便や廃止は行うべきではない)	1	0	1	2
14: 待機児童解消のためにも公立保育所廃止をやめ、認可保育所をもっと増設すべき	1	0	1	2

15：子供の医療費助成制度の充実について（県に対象年齢拡大を求め、市がワンコイン制度をなくし、対象年齢を中学校3年生まで拡大すべき）	0	0	1	1
16：国保料の引き下げを行うべき	0	0	1	1
17：特別支援学校の過大、過密の解決について（市が責任を持って増設すべき）	1	0	1	2
18：暖房費の補助を行うべき	0	0	1	1
19：ガス料金の値上げは行うべきではない	1	0	1	2
20：正規職員を思い切って採用していくべき	1	0	1	2
21：ケースワーカーを増員するべき	1	0	1	2
22：生活困窮者自立促進支援法施行に伴い支援策に係る業務が増えてくることに対応し、社会課保護係を保護課として設置するべき	0	0	1	1
23：業務委託を見直し、人的体制を強化するべき	0	0	1	1
24：女川原発の事故が市が至急の避難を必要とする事態に至る可能性は高くないとする根拠は何か。市長は再稼働は反対と強く主張するべき	1	0	1	2
	13	3	23	39

【コメント】

14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21⇒担当者に聞けばすむ質問が含まれていないことは評価できる。「値上げするな」「引き下げろ」「増員すべき」「廃止するな」というパターン化した質問の実効性を検証し、実態調査を重ね当局の知らない現場の状況を突きつけるなど質問方法を工夫するべき。

平成26年第1回定例会(第3日目) 2014. 02. 20

発言順: 3 石川建治(社民党仙台市議団)

質問	①事前・現場調査(0~4点)	②他都市との比較(0~2点)	③改善案(0~3点)	合計
1: 東北の復興について ・本市の復興のスローガンは本市の復興だけを目指したものではない(県内の被災自治体と東北として復興を目指した)が、その思いが十分伝わっていないのではないかと。これまでの取り組みに対する市長の所見 ・本市として東北の復興についてどのような思いと具体策を持って取り組もうとされているのか ・本市が率先して他の被災自治体の期待に応えるために必要な取り組みを進めていくべき	0	0	0	0
2: 一人の被災者も置き去りにしないという立場で、制度から漏れてしまった被災者に対する相談窓口の設置などの支援策を講じ復興後の被災者支援も検討するべき	0	0	1	1
3: 消費税の引き上げに関連して ・国に対し、本来の再配分機能を発揮するよう、税制の抜本改正を強く求めるべき ・格差の縮小を図る具体策	0	0	1	1
4: 第3回国連防災世界会議について(本市内外の被災者の声を直接伝える場や被災者と参加者との交流の場を設定することも検討すべき)	0	0	1	1
5: 仙台経済成長デザインについて ・アベノミクスの模造品のような名称でよいのか ・仙台経済ステップアッププランの成果と課題 ・東北経済への波及が期待できるのか ・観光客入り込み数2300万人をどのように実現していくのか ・累積新規雇用者数10万人については雇用形態や収入が重視されるべき	0	0	0	0
6: 自転車対策について ・事故防止対策に一層重点を置くべきではないか。そのためには走行環境の改善と安全教育の拡充が必要ではないか ・先進事例に学び、自転車走行空間の整備と安全教育をさらに重点的に行っていくべき ・今後の取り組み	1	1	2	4
7: 空き家対策について ・空き家の有効活用や予防策について検討又は調査研究などを行ってきたか、行う予定はあるか ・他都市の先進事例を参考に空き家の有効活用や予防策について具体化するべき	1	1	2	4
8: 東西線開業に伴うバス路線の再編がバス事業の利用促進につながるのか、バス事業経営の安定に貢献できるのか、その根拠とバス事業の将来像、新たな経営改善計画の策定についての考え方	0	0	0	0
9: 東西線開業あわせた新たな運賃制度を南北線沿線についても検討するべき。学都仙台市バスフリーパスの利用格差の解消と全ての対象者が利用できるよう全庁的な取り組みの必要性	0	0	1	1
10: 新仙台市立病院について ・近隣医療機関に対する周知方法、医療スタッフの確保 ・県の地域医療に意見を反映させる努力の必要性 ・より安定した医療体制の確立の必要性	0	0	0	0
	2	2	8	12

【コメント】

- 1⇒「県内の被災自治体と東北の復興のために何をなすべきか」抽象論ではなく具体案を提示する必要がある
3⇒「格差の縮小を図る具体策とは何か」を質問者が提示する必要がある
5⇒仙台経済ステップアッププランの課題は質問者が調べ、それをつきつけて質問する必要がある
⇒「雇用形態や収入が重視されるべき」は重要な指摘
6, 7⇒先進事例の調査を踏まえた質問
8⇒「東西線開業に伴うバス路線の再編が利用促進につながるのか」「バス事業経営の安定に貢献できるのか」は自分で調べて、利用促進につながらず安定に逆行する可能性が高い場合どうすべきか質問者の考えを明らかにして質問するべき

平成26年第1回定例会（第4日目）2014.02.21

発言順：1 菊地崇良（自由民主党・仙台）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：全力復興への取り組みについて (当局の現状認識と今後の対応等の取り組み方針)	0	0	0	0
2：新たな活力づくりへの挑戦について ・地下鉄東西線の開業に伴う交通体系の再構築と、仙台駅の機能強化が駅周辺に及ぼす影響、都市機能集約密度の観点からの評価、全市的バランスの観点からの総合評価 ・仙台駅周辺エリア（外縁を含む）の人、もの、金、情報の好循環をいかにして全市的に波及させるか ・仙台駅構内に総合観光案内所の設置 ・バス路線の再編に対する苦情とそれに対する対応（ソフトとハードの追求、バス路線の一部継続、存続） ・まちづくり政策局の任務（将来に関する計数的見積もりの機能の有無）	0	0	1	1
3：市民協働の理念や基本的施策を定める条例について ・現行の市民公益活動の促進に関する条例に基づく取り組みへの評価と課題 ・新たな条例をつくる必要性和今後の方向性、予定	0	0	0	0
	0	0	1	1

【コメント】

1⇒当局の現状認識と今後の対応等は質問の前提の確認であり、本来の質問ではない。質問者が何を問題にしようとしているかテーマを具体的に提示する必要がある。

2⇒駅周辺に集中しすぎているのかいないのか、集中していることは良いことか悪いことか、悪いならそれをどうすべきか、質問者が自らの考えを開示して質問すべき。

3⇒現行の条例に基づく取り組みに対する質問者の評価と課題を明らかにする必要がある。新たな条例を作る必要があるのかないのか、あるとすればその理由は何か、どのような条例にするべきか、質問者の見解を明らかにする必要がある。

平成26年第1回定例会（第4日目）2014. 02. 21

発言順：2 渡辺敬信（市民フォーラム仙台）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：スケートリンク、アイスアリーナ建設について ・小中学校の今後のスケート教室のあり方 ・本格的なスケートリンク、アイスアリーナの確保整備について	1	0	1	2
2：スポーツに携わっている人の環境整備について (企業によるスポーツの支援と支援を引き出す方法)	0	0	2	2
3：本市の排雪対策について ・2月9日と2月15日の本市職員の初動体制 ・この機会を捉え、排雪対策を講じるべき ・企業で構成されている業界団体と大雪時の排雪に関する協定の締結	1	0	2	3
4：海岸公園復興基本計画について ・復旧工事や避難の丘の整備後の新たな機能の追加とは何か ・野球場の拡充整備（避難の丘と同様の役割）の可能性	1	0	1	2
5：来年の追悼式を（国連防災世界会議の開催で）国際センターで開催できないのではないか	0	0	0	0
	3	0	6	9

【コメント】

2, 3 ⇒ 具体的改善案を伴った質問

平成26年第1回定例会(第4日目) 2014. 02. 21

発言順: 3 鈴木勇治(自由民主党復興仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 東西線の開業を見据えての本市のまちづくりについて ・コンパクトシティと機能集約型まちづくりの違い ・東西線の仙台駅東側エリアの沿線地区における土地利用の転換や都市機能の移転について市が主体となった思い切った対応の必要性 ・民間による開発意欲を喚起するべく、行政による主体的で積極的な取り組みの必要性	0	0	0	0
2: 地下鉄、東北本線等の鉄道網をもってしても、機能集約型のまちづくりにはまらない地域(地域活動や生活利便性の低下が懸念される地域)について ・地域再生を図るべく積極的に取り組まなければならない地区としてどのような地区があるか ・坪沼地区について (生出小学校への転入も一つの方策と答えたのは事実か。地域の方々と、あるべき方向性を見出すべく、最大限の努力が必要。学校の統廃合における市民との合意形成のあり方についての当局の考え方。生出小との統合は拙速ではないか。結論ありきではないか。児童本位の対応の必要性。地元から出された課題と当局の対応。残った学校の土地、建物の有効利用と当局の対応) ・都市計画道路向山常磐丁線の廃止に伴う既存の市道向山一号線の安全対策と利便性対策について (検討会の開催。住民と一緒にやっての現地調査等。区長の考え) ・地域活動や生活利便性の低下が懸念される地域のまちづくりについての市長の所見	2	0	1	3
3: 仙台経済成長デザインについて (数値目標の達成と人脈の重要性。仙台経済成長デザインの進め方、取り組みについての副市長の所見)	0	0	0	0
	2	0	1	3

【コメント】

1⇒市が主体となった沿線地区における土地利用の転換や都市機能の移転、行政による民間の開発意欲の喚起に限界があることは、南北線で実証済みではないか。東西線の計画時に議論するべき。

2⇒地域活動や生活利便性の低下が懸念される地域の再生は重要な視点。会派を挙げて長期間にわたり調査・研究する必要がある。

平成26年第1回定例会（第4日目）2014. 02. 21

発言順：4 鈴木広康（公明党仙台市議団）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：消防団の処遇改善について ・消防団の処遇改善に係る条例改正をいつまでに実施するのか ・本市における団員減少への取り組み ・消防団員の活動服を機能的で士気の高まる活動服に一新することを考えているか	1	0	1	2
2：復興にかけている仙台市民の思いと志を、平和と希望都市宣言として国内外に発信していく必要性	0	0	1	1
3：震災当時、多くの支援をいただいた姉妹都市との交流について ・アカプルコ市との姉妹都市提携四十周年記念行事に、市民の参加がなかった理由 ・今後の姉妹都市との記念行事に市民訪問団の参加も考えるべき	0	0	1	1
4：市民協働、市民連携のさらなる推進について (行政からの発信と市民からの相互発信によって、身近な情報をつかみ、市政に迅速に反映できるスマートフォン用アプリ開発を考えるべき)	1	1	1	3
5：日本一起業しやすい都市への取り組みについて (本市の工業高等学校に3Dプリンターを含む三次元デジタル技術システムを整備するべき)	0	1	1	2
	2	2	5	9

【コメント】

3⇒市民の参加がなかった理由は事前に調べる必要がある。

5⇒学校に導入する条件の調査が必要。また、それが（他の要因に優先して）起業しやすい都市につながるのかの説明も必要。

平成26年第1回定例会(第4日目) 2014. 02. 21

発言順: 5 高見のり子(日本共産党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
<p>1:被災した学校と子供たちへの支援の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野小学校の統合について、子供や保護者の意見を聞いて、しっかり検討すべき (これまでの市の進め方を反省すべき) ・荒浜小学校についても急がず、せめて今の子供たちが卒業するまで待ってほしい、という願いに応じていくべき ・東六郷小学校は、かさ上げして建てかえるなどして、地域のコミュニティー、防災の拠点と位置づけて再建すべき ・学校の存続や廃止は、教育委員会で検討され決定されるもの。教育局は教育委員に、学校についての議論の経過や地域から出されている声を丁寧に伝えるべき ・間借りしている子供たちの通学を、借り上げタクシーなどの利用も検討し、できるだけコースをふやして細やかに対応すべき ・仮設住宅集会所や市民センターで行われているNPOによる学習支援が継続できるよう財政支援をするべき ・教職員の過重労働と過労死、過労自殺の防止、そのための教員の増員の必要性 ・少人数学級の拡充の必要性(国に少人数学級の拡充を求めるべき) <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三つの学校の閉校が決まったかのような答弁の問題性 ・正職員の定数を増やすべき ・統廃合しか提案してこなかった市の姿勢の問題性。住民の合意、住民の意思の重要性 	2	1	2	5
	2	1	2	5

【コメント】
1⇒現場調査と具体的な改善案を伴った優れた質問

平成26年第1回定例会(第4日目) 2014. 02. 21

発言順: 6 相沢和紀(社民党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
<p>1: 市職員のマンパワーの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の増員をどのような業務に振り分けるのか (震災復興事業の円滑な遂行が行える体制を確保できるのか) ・退職者と新規雇用の数字だけでは定員増の数字に達していないのではないか ・市長の掛け声と「ともに前へ仙台」を実現するための具体の対策 (職員の意識と一体感に関して) ・嘱託職員や臨時職員の待遇 (官製ワーキングプア、公共工事の設計労務単価の上昇との対比、日額賃金決定方法の問題点、事務職などの臨時職員についても賃金改善を図るべき) <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の日額賃金 (人事委員会の各年の平均勧告率との関係。四十歳以上は全体として引き下げられたことになるのではないかと。仙台市が率先して、低賃金労働者の部分に手を差し伸べ、改善していく必要性) 	1	0	2	3
<p>2: 東北大学農学部跡地の民間開発と、それに伴う本市の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用に当たって、用途地域など見直しを行わず、現行の土地利用条件を適用するのか ・土地開発、整備に当たっての市の役割 ・緑地面積の確保 	0	0	1	1
<p>3: 指定都市制度の見直しの議論について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県との関係(二重行政は少ないのではないかと) (【追加】幼保連携の一元化、県との協議) ・今回指摘されている調整会議で議論される課題の想定 ・区の役割拡充策(事務分掌を条例で定めること、総合区) ・今回の指定都市制度の見直し全般に対する市長の所見、指定都市市長会としての対応 	1	0	1	2
	2	0	4	6

【コメント】

1⇒増員分の振り分け、退職者と新規採用の数字の対比などは事前に調査する必要がある。「市長の掛け声と」ともに前へ仙台」を実現するための具体の対策」は質問の趣旨が抽象的。「嘱託職員や臨時職員の待遇」は重要な課題であるので、会派を挙げて長期的に取り組むべき。

2⇒事前の調査がさらに必要

平成26年第1回定例会（第4日目）2014. 02. 21

発言順：7 及川英樹（みんなの党・みんなの仙台）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
<p>1：住みなれた地域で暮らす環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、地域密着型施設にどのように取り組むのか ・地域包括ケアを進めるのであれば、小規模多機能型居宅介護がよいのではないか ・地域包括ケアに向けては、地域密着型サービスの役割が大きく、地域包括支援センターのマネジメントが不可欠ではないか ・人材育成と専門的スキルアップの必要性 	2	1	2	5
<p>2：有料老人ホームについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退去や入居金のトラブルを未然に防ぐためのガイドラインと本市の現在の取り扱い ・虐待を防ぎ入居者の尊厳を保つ取り組みとして、有料ホームの実態を把握し、指導監督を行っているか ・課題を整理し、それぞれの地域に合ったケアを生みやすく育むこと、地域の市民力向上、高齢者が安心して暮らすことのできるよう、地域包括ケアを推進していくことの重要性 	1	1	1	3
	3	2	3	8

【コメント】

1⇒調査を踏まえ、具体的な改善案を伴った優れた質問

2⇒本市の現在の取り扱いや有料ホームの実態を把握しているかどうかは、事前に調査が必要

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順: 1 大泉鉄之助 (自由民主党)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: かさ上げ道路事業整備事業について ・旧荒浜小学校校舎と海岸防災林の現状説明 ・かさ上げ道路をより強固な防潮堤として機能させるのに、市の追加事業として道路ののり面を仙台地方の風土に長年耐えその命を伝えてきた木々をもって覆い尽くすべき	2	0	2	4
2: 仙台経済成長デザインについて ・4つの柱の現状認識 ・この目標値を短期間で達成させるための手立て ・予算をしっかりとつけて促進を図るべき	0	0	1	1
3: 議員定数と政務活動費について	1	0	1	2
	3	0	4	7

【コメント】

1⇒調査を踏まえ、具体的改善案を伴った質問

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順: 2 やしろ美香 (自由民主党・仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: いじめ防止の取組みについて ・仙台市いじめ問題対策連絡協議会等条例を提案するに至った経緯 ・新たな組織の役割と連携について(仙台市いじめ問題対策連絡協議会、市教育委員会の附属機関、第三者による市長の附属機関の構成員の重複、これらの組織の役割と相互の関係) ・啓発について(いじめゼロキャンペーンが何故毎年11月なのか、入学時の啓発の必要性、夏季休暇前の再教育の必要性、対象者を学校に留めず市民全体に広げるべき、いじめは悪という認識を持ってもらうための啓発活動の必要性、人権問題であるという認識の必要性)	0	1	1	2
2: 飲料水の備蓄について、不足分をどうするのか ・更新計画、更新管理の手順と費用 ・各区役所、総合支所の浄水機利用の想定と供給可能量及び今後の増設の予定、応急給水施設の配置状況、今後の計画、配水による飲料水の供給設備を計画的に進めるべき	1	1	1	3
3: 地域支え合い、地域安全対策について ・これまで市民の安全・安心にかかわる情報提供はどのように行われてきたのか ・地域につながらない市民一人ひとりに対する対策 ・防犯情報の発信(地域住民の監視、地域住民の情報の共有、アイ・アイキンジョパトロールによる防犯効果、不審者情報の住民への提供、警察と行政が連携し、市民の安心安全に繋がる情報の発信、消費生活センターからの情報提供、メール配信等による効果的な発信、ICTの更なる活用)	0	1	1	2
4: まちづくり施策とICT情報通信技術の活用について ・本市のICT戦略の見直しは行われているのか ・仙台市の情報のオープンデータ化と市民参加 ・GIS地理情報システム等の機能を駆使してまちづくりに当たるべき ・新たなまちづくり政策とICTの活用についての市長の見解	0	0	1	1
5: マイナンバー制度について ・社会保障・税番号制度の導入に向けた現在の取り組み ・事業者・技術者の確保に向けての取り組み ・個人情報の保護	0	0	0	0
	1	3	4	8

【コメント】

- 1⇒いじめ問題対策連絡協議会等条例を提案するに至った経緯、新たな組織の役割と連携、いじめゼロキャンペーンが何故毎年11月なのか等は事前に調査する必要がある
2⇒飲料水の備蓄の現状については事前に調査が必要
3⇒市民の安全・安心にかかわる情報提供はどのように行われてきたのかは事前の調査が必要

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順: 3 小野寺健(市民フォーラム仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
<p>1: ウーマノミクスと仙台における現状、課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウーマノミクスは経済局、男女共同参画は市民局で担当しているが、組織を横断した市長直轄のチームで取り組むことが大切ではないか。仙台市の男女共同参画せんだいプラン2011を発展的に見直し、奥山カラーをより強く打ち出すべきではないか(市長の目標・決意) ・事務職員の総数の中での女性の比率と女性係長以上の比率があまりにかけ離れている現状の改善(係長以上の女性の総数を上げること)が必要 ・女性が昇進試験を受ける割合が低い原因を探り、解決、改善していくプロセスが大切(現行の制度の改善) ・最終合格者率の各局によるばらつき ・合格率にばらつきが出ないよう各局長が意識を持つこと、昇進試験での所属する部局のバックアップ 	1	0	1	2
<p>2: 地下鉄の泉中央駅以北への延伸(富谷町、大和町への延伸)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年以上前に当時の仙台市職員と泉市職員により策定された仙台市・泉市合併建設計画書において、地下鉄の延伸についてどのようなまとめ方をしたのか ・富谷町などの関係自治体から延伸について協議を求められた時の対応 ・新たな都市交通政策調査において、延伸を含めた交通体系、鉄軌道のあり方を対象にしてもよいのではないか 	0	0	1	1
<p>3: 仙台アンパンマンこどもミュージアムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数が計画(40万人)に達していないことを鑑み、より現実にあった計画に変更すべき ・仙台アンパンマンこどもミュージアムの利益や損失の配分はどうなっているのか ・有限責任事業組合の契約による分配方法の取り決めはどのようになっているのか ・赤字負担と議会に対する収支報告の必要性 	1	0	2	3
	2	0	4	6

【コメント】

1⇒男女共同参画のままではできないこと、市長直轄のチームでなければできないことは何か。何を発展的に見直すべきか。「各論」が不足している。女性が昇進試験を受ける割合が低い原因については事前に調査する必要がある。最終合格者率の各局によるばらつきの原因も事前に調べる必要がある。重要な視点であるので原因についても継続的に調査していくべき

3⇒入場者数が計画(40万人)に達していない原因は他の事業の需要予測の見込み違いと共通しているはずであるので、原因を深く調べる必要がある。利益や損失の配分がどうなっているのかは事前に調べる必要がある。

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順: 4 渡辺博(自由民主党復興仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 仙台市の芸術文化行政について ・市長の日本の伝統文化に対する所感 ・公益財団法人仙台市民文化事業団は日本の伝統文化に関連した事業が少ないのではないか ・広報・啓発に工夫が必要 ・幼少期に優れた芸術文化にふれることの重要性 ・平成25年度仙台市震災復興のための芸術家派遣事業の進捗状況(応募状況, 実施状況の年代のばらつき) ・教育委員会の関与の必要性	0	0	1	1
2: 消防活動強化区域解消について ・防護困難区域の解消にあたっての取り組みの経過 ・依然残っている消防活動強化区域のどこが問題なのか, その解消に向けての仙台市の取り組みと解消に向けての見通し	0	0	0	0
3: ガス事業について ・ガス事業を取り巻く厳しいエネルギー環境, 経済環境の中で経営安定化のための施策をどのように立てたか ・収入を増やすこと(顧客の維持, 拡大)につき, どのような努力をしてきたか。その成果。その成果をもとに今後はどのような努力をしていくつもりか ・低廉な原料の安定的な確保(低廉化への努力)についての考え ・シェールガスの導入など, 原料供給源の複数化の検討 ・安全対策, 迅速な復旧, いち早い供給開始に対する対応はどうなっているか ・エネルギー供給源の改善の対する認識 ・民営化への路線とそれに対する管理者の考え	0	0	1	1
4: 地域商店街への支援について ・地域の周辺商店会, 個店の盛衰についての課題認識 ・これまでの支援の取り組み, 今後の方向性 ・さらに地元にとっての利用しやすい制度への考慮 ・地域商店会が町内会と同じまちづくりの担い手としてふさわしいものになってしかるべき ・後継者育成への支援	0	0	0	0
5: 公文書の管理と利用について ・各課が共通認識を持って公文書管理に当たることが必要。認識を共通にするための取り組みの現状 ・将来の市民に残すべき公文書という視点で歴史公文書を全庁的にしっかりと保存できる仕組みを検討すべき	0	1	1	2
6: 包括支援センターの行政対応の改善について ・本市の高齢者福祉政策の中で包括支援センターの位置づけ, 期待する役割 ・行政と包括支援センターの協力と信頼関係の重要性 ・包括支援センターの職員の雇用の安定に対する配慮の必要性	0	0	1	1
	0	1	4	5

【コメント】

1⇒「日本の伝統文化に関連する事業が少ない」と判断する理由を明らかにする必要がある。広報, 啓発にどのような工夫が必要か不足点を質問者において明らかにする必要がある。平成25年度仙台市震災復興のための芸術家派遣事業の何をどのように改善すべきか質問者において明らかにする必要がある
2⇒消防活動強化区域解消に向けてどこが問題なのか事前に調べて質問する必要がある。
3⇒抽象的な課題を掲げて, 経過・方針・認識を問う質問の典型。これらはいずれも本来の質問の前提の確認にすぎない。当局の回答に対する「次の質問」こそが本来の質問であるはず。質問の前提を確認するにすぎない質問の実効性を検討する必要がある。せめて収入の増加, 原料の確保の2点については, これまでの経過を調べて不足部分を掴んで不足部分をどのように改善すべきか処方箋を提示して質問すべき
4⇒「さらに地元にとっての利用しやすさ」とは何かを具体的に提示する必要がある。後継者育成にとって何が一番効果的なのか(市民局が中心となって行っている技能職育成がそれに当たるのかどうか)研究して質問する必要がある
5⇒取り組みの現状は事前に調べる必要がある
6⇒行政と包括支援センターとの関係, 職員の雇用安定については重要な点であるので, 実態調査が不可欠

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順: 5 佐藤和子(公明党仙台市議団)

質問	①本前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 安全確保の観点からの除雪の必要性	0	0	0	0
2: 女性の力がもっと発揮できるまちにしていくためのきめ細やかな施策への期待	0	0	0	0
3: 乳がん、子宮頸がん検診について ・乳がん、子宮頸がんの検診の受診率の向上への取り組み(受診率向上に向けての課題と所見) ・未受診者対策として有効な個別受診勧奨制度を推進すべき ・医療機関の受診体制の充実(マンモグラフィ検診と触診検査を同じ医療機関でできないか、休日、夜間対応の医療機関を増やすこと、託児所付き受診体制等)	2	1	2	5
4: 先天性風疹症候群の対策について ・風疹抗体検査の取り組みについて(抗体の個別勧奨の積極的推進の必要性、予防接種を促していくこと、予防接種の費用の一部助成を県と協議し、検討すべき) ・風疹の抗体検査や予防接種の更なる周知	2	0	2	4
5: 双子、三つ子のいる多胎児家庭の子育て支援について ・平成23年度決算等審査特別委員会での答弁以降の検討状況 ・ゼロ歳から2歳の間定期的訪問事業の拡大 ・社会全体で支えていく必要性	0	0	1	1
6: 市民協働で取り組む地域の足の確保について ・取り組みの課題(函館市の取り組みをどのように考えているか、本市のこれまでの取り組みの課題) ・太白区青山地域の生活交通の取り組みについて	1	1	1	3
	5	2	6	13

【コメント】

3. 4⇒調査結果を踏まえ、具体的改善案を伴った優れた質問
6⇒埼玉県北本市と函館市を調査したのであれば、本市の課題は何かそれをどのように改善すべきかを具体的に提示する必要がある。「函館市の取り組みをどう考えるか」という当局に回答を丸投げする質問は再検討する必要がある

平成26年第1回定例会(第5日目) 2014. 02. 24

発言順：6 花木則彰(日本共産党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
<p>1：子ども・子育て支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度の問題点と移行への仙台市の課題（認可保育所としての継続、保育士加配での上乗せ加算の充実、幼稚園就園奨励金等の引き続きの充実、これら市の独自制度の期限を区切らない継続・仙台保育室の力の発揮、認可保育所への移行への推進） 新たな制度のもとで市がつくる各種条例について（従来の水準から後退せず、充実させる決意。すべての職員が保育士資格者であるべき、C型は現在の共同型家庭保育室からの移行に限り、B型は現在のせんだい保育室からの移行に限り認める条例にすべき。その際も必要な研修を受けることや、B型からA型にできるだけ移行してもらえようような手厚い支援策をとるべき。認可保育所を希望する小規模保育卒園児が全員入所できるよう仙台市が調整するべき。せんだい保育室から移行する小規模保育事業施設については、公立認可保育所が連携施設としての役割を移行時受けることも含めて調整するべき） 公立保育所の役割と人材、連携施設の問題（追加） 	2	0	2	4
<p>2：学童保育・放課後児童クラブについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 本来別事業である学童保育事業を児童館事業の一部として行うとされたことの問題点 一番の問題は学童保育のニーズに児童館建設が追いつかないこと 児童館は狭すぎる 専任指導員が配置されていない 学童保育施設を放課後児童健全育成事業として独自に位置づけていない仙台市の特殊な問題（市長の考え） 子ども・子育て支援新制度下での学童保育、児童クラブの変化 学童保育条例や事業計画の策定に向けての準備、検討、スケジュール 放課後児童クラブ提供すべき機能、役割を仙台市児童保育条例の目的に書き込み明確に位置づけるべき 児童の発達のために必要な水準を真剣に考え、市の設備、運営基準を条例に規定すべき 市の定める条例で指導員について、放課後児童クラブ指導員との名称とし、一定の資格を持ち、研修を修めた人とするべき 複数の指導員と補助指導員の配置、配置基準の必要性 施設、設備の基準の条例への明記 静養スペースや発達段階に応じた遊具、図書などの配備 必要な備品と環境整備 児童館に専用室等の整備、ほかの形で放課後児童クラブ専用施設整備を行うべき サテライトの限界 児童クラブ独自の業務委託契約の必要性 子ども・子育て会議に放課後児童クラブ専門部会を設ける必要性 指導員3人の内2人は資格者であるべき、児童館の中の児童クラブでは足りないのではないかと、放課後児童クラブの基準の設定の必要性、放課後児童健全育成事業にかかわってきた方々や研究者の意見を聞くべき（追加） 放課後児童クラブ専用室あるいはスペースについての考え方（追加） 	3	1	3	7
	5	1	5	11

【コメント】

2⇒詳細な調査を踏まえ、児童クラブの課題を整理し、具体的改善案を伴った極めて優れた質問。一つのテーマを継続的に調査・研究することの重要性を示している

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 仙台市地域防災計画原子力編について ・福島第一原発の事故の教訓をどのように学び、計画に反映したのか ・国・県のリーダーシップをどのように強く求めてきたのか ・国や県に対し財政措置を求めていくべき ・事故発生時の情報の把握と伝達について(東北電力との通報連絡協定に合わせた訓練体制) ・モニタリングポストの整備、モニタリングカーの配備 ・全面緊急事態発生後の飲食物の摂取制限と飲食物の備蓄(通常地震災害等への備蓄との連動) ・全面緊急事態に至った場合の他市町村からの避難者の受け入れについて ・簡易除染の実施方法 ・仙台市民も避難する状況になった場合の対応(避難先の確保、避難誘導を行う基準、移動の困難) ・あらゆる想定のもとにしっかりした避難計画を作る必要性 ・指定廃棄物の最終処分場の選定 ・高レベル放射性廃棄物を受け入れる覚悟 ・女川原発の再稼働に反対していくべき ・福島第一原発の汚染水問題 ・再生可能エネルギー創出拡大の取り組み(啓発活動、企業に対する融資制度)	1	0	1	2
2: 特別支援教育について ・通学の現状、狭隘化の現状の実態に対する思い ・知的障害のある児童生徒の数の仙台市内の今後の推移 ・設置者である県に対し、教育環境悪化の現状をどのように訴えていくのか(青葉区に移転する秋保の拓桃支援学校の施設を活用した分校設置、八本松の県立聴覚支援学校への併設を強く要請すべき) ・県立支援学校の分校、分教室設置について ・統合する貝森小学校の施設の提供 ・鶴谷特別支援学校そのものについての検討の必要性 ・定数の拡大(高等部の受け入れ体制の拡大)は緊急の課題	2	0	2	4
	3	0	3	6

【コメント】

2⇒調査結果を踏まえて具体的な改善案を伴った優れた質問

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 1 早坂あつし(みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 地域防災計画修正案の原子力災害対策編について ・原子力災害についての市長の認識と対応並びに所見 ・内部被曝検査と助成制度の実施	0	1	1	2
2: 発達障害について ・成人からの発達障害相談者の現状と本市の取り組み ・現時点での取り組みと今後の施策	0	0	0	0
3: 今後の日本の将来を担う子供達と現代の若者について ・女性や若者の雇用創出を図るためにどのように取り組んでいくのか ・人と人をつなぐために学校教育におけるコミュニケーション能力向上 対策について ・日本の将来を担う子供たちのための教育施策についての市長の所見	0	0	0	0
	0	1	1	2

【コメント】

2 ⇒ 発達障害の相談者の現状は事前に調査する必要がある。取り組みのどこに不足部分があるかそれをどのように改善していくべきかをつかんだ上で質問すべき。
3 ⇒ 質問の趣旨とねらいが不明。当局から何を引き出すことを目的にした質問なのか。質問のねらいを十分吟味して質問すべき。

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 2 加藤和彦(自由民主党・仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 中小企業を中心とした産業の基礎体力強化による成長について ・ 仙台都市圏広域連携についての市長の見解 ・ 企業のさらなる競争力強化策企業誘致にどのように取り組むのか ・ 仙台圏における農産業の振興についての当局の見解 ・ 商店街の振興について	1	1	1	3
2: 復旧・復興事業の進捗状況と今後の見通しについて ・ 建設局における災害と復旧事業の進捗状況と今後の見通し ・ 主な事業の新年度の予算における進捗の度合い・その後の見通し	0	0	0	0
3: 公共事業について ・ 公共施設総合マネジメントプランについて課題認識と取り組み ・ 災害復旧や復興事業が終息した後も一定程度の公共事業費は確保すべき	0	0	1	1
4: 仙台市の交流人口の発展的な増加法について ・ 具体的な目標 ・ 現在の宿泊施設の収容力と今後の見込み ・ 観光(看板の設置・通訳のできる案内人・3カ国語併記・休憩所やトイレの整備・人材の育成・地域の協力体制・東北観光ルートの設置・これらの課題にどのように取り組むのか) ・ 都市間の連携	1	0	1	2
	2	1	3	6

【コメント】

1 ⇒ 「合併交渉で成立しなかった市町との連携が仙台市の成立を妨げている」との説の根拠が示されていない。企業誘致に成功しない理由をさらに詳しく分析し、競争力強化策企業誘致にどのように取り組むのか当局に答えを求めるのではなく、「市とこうすべきだがいかがか」と尋ねるべき。
 2 ⇒ 進捗状況は事前に調べる。問題点をつかんで質問する必要がある。当局に説明させて、それで終わりという質問にどれだけの意味があるのか検討する必要がある。
 3 ⇒ 課題認識と取り組みは質問の前提の確認にすぎない。マネジメントプランの内容を調査し問題点をつかんで質問する必要がある。

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 3 柿沼敏万(自由民主党復興仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: あすと長町土地区画整理事業について ・事業の総括(基盤整備・まちの立ち上げ現況とこれからの見通し・事業費等) ・視察件数増加の理由 ・長町まちづくり懇話会との市民協同をどのように受け止めているか。 ・将来に向けての取り組み方針・所見	0	0	0	0
2: 観光資源開発と観光行政について ・地下鉄東西線各駅の観光アクセス拠点として活用。仙台の観光の活性化 ・隣接する自治体と結びついた観光資源の共同活用と観光の振興と観光客の誘致 ・仙台港・松島・塩釜を結ぶ遊覧船の就航 ・仙台港を囲む自治体等で話しあう機関の設置 ・学びの資源と杜の都の有機的な連携等。	0	1	1	2
3: 地域の避難所運営等の見直し ・共助は隣助の延長 ・隣助の実効性を広めていくことの重要性	0	0	0	0
4: 地区避難施設(別名がんばる避難施設)への資機材の補助について (資機材の一部を補助するという考えがあってもいいのではないか)	1	0	1	2
5: 大規模校への対応(富沢中学校の分離新設)	1	0	1	2
	2	1	3	6

【コメント】

1⇒事業費・視察件数増加は事前に調査可能。将来に向けてどのように取り組むべきか質問者の見解を明らかにする必要がある。回答させて終わりという質問の意義を再検討する必要がある。

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 4 小野寺利裕(公明党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 総合的な防災施策の取り組みと発信について ・国のように推進本部を設置してそこが中心となり、各局が役割分担をする体制を本市でも取っていくのか ・震災の経験を生かし、防災のあり方を世界中に発信していく使命。今度は私たちが支える側に回る番	0	0	1	1
2: インフラ長寿命化基本計画について ・国のインフラ長寿命化基本計画を受けて本市の体制をどのように強化していくのか ・中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化の実行方法 ・技術者、技能者の人材確保・育成について ・学術機関との連携	0	0	1	1
3: 公共交通の利用促進について ・個々の利用促進策の効果をどのように捉えているのか ・新たな利用促進策(地域と連携した利用促進策、エコ通勤の普及啓発、児童生徒の公共交通に対する理解の促進)	1	1	2	4
	1	1	4	6

【コメント】

2⇒重要な課題であり、質問者が掲げた課題、特にコストについて他都市の努力や工夫を調査し仙台市のそれと比較しつつ継続的に調査・研究する必要がある

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 5 小野寺淳一(みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 羽生選手の金メダル獲得に対し賛辞の楯を贈り, 市民皆で祝う場を設けることについての体制と実施時期	0	0	0	0
2: 消火栓の有効な活用体制について ・消火栓の上に駐車する車両, 大雪による消火栓の位置不明。消火栓標識の設置と目立つ色にするなどの方法 ・市として消火栓を有効に活用できる体制を進めていくのか	1	0	1	2
3: 防災に関して ・発災時の混乱とNPOなどの団体と連携した地域防災力の向上 ・発災時の事業所や集合住宅の行動(事業所やマンションに残ってもらう, 事業所は支援する側にまわる, 集合住宅の町内会への加入, これらについての当局の対応)	0	1	1	2
4: 今月降った大雪について(災害時の県と自衛隊の連携)	0	0	0	0
5: プレハブ仮設住宅について ・集約化 ・現段階での仮設住宅撤去についての考え方	0	0	1	1
6: 農食連携の取り組みについて ・一般社団法人食農連携機構に連携し, 生産性の高い農業, 購買欲を刺激する販売方法を学ぶべき ・地元食材の飲食店での利用増の働きかけ ・異業種間の連携	0	0	0	0
7: スポーツ活動について(キックボクシングの日本チャンピオンとのジム関係者の市への報告)	0	0	1	1
	1	1	4	6

【コメント】

5⇒仮設住宅の撤去についての考え方は事前に調査し, その考え方の問題点をつかんで質問する必要がある
6⇒どのように働きかければ地元食材を飲食店が利用してくれるのか, その方法を提示する必要がある
異業種間の連携の成功事例を調査し, それを紹介しつつ質問する必要がある

平成26年第1回定例会(第6日目) 2014. 02. 25

発言順: 6 野田 譲 (自由民主党・仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 東北大学農学部両宮キャンパスが移転した後の跡地開発について ・一般競争入札の公告から売却に至る経緯と仙台市とのかかわりと売却条件 ・入札参加者から提出された本地区の利用計画書を確認したか。確認したとすればその評価 ・東北大学とイオンモールとの契約の締結に至までの間の本市の関与。契約上の担保の確保 ・仙台市がイニシアチブをとる必要性	0	0	0	0
2: 五橋地区の現在の市立病院跡地について ・売却の方針 ・学校法人東北学院による取得が進んでいるのかどうか ・仙台市のまちづくりの観点からの望ましい跡地利用, 周辺のまちづくりに十分配慮した方針で臨むことの重要性	0	0	0	0
3: NHK仙台放送局の新放送会館移転整備 ・新放送会館の整備に連携した市としての取り組み ・今後のまちづくりに向けた市長の思いと戦略	0	1	0	1
4: 海岸公園の再整備について ・蒲生地区の貴重なスポーツ施設の早期の復旧 ・全国的なアマチュアスポーツ大会の招致と全国規模の大会の開催にも対応できる施設整備	0	0	1	1
5: 東西線を生かした都市の付加価値の向上について ・東西線と南北線のそれぞれのエリアの持つ機能の有機的連結についての市長の考え ・鉄軌道系交通網とそれを補完するバスの再編を含む総合的な交通政策 ・IC乗車券(イクスカ)とSuicaとの相互利用とその実施時期 ・システム改修に伴う追加費用 ・JRからの情報交換の申出の有無。早い段階で本市から情報交換を求めべきではなかったか ・相互利用の障害となっている課題の解決と導入のスタート時からの相互利用, それについての市民が納得できる説明	0	0	1	1
	0	1	2	3

【コメント】

- 1 ⇒売却決定に至る経緯, 仙台市とのかかわり, 利用計画書の確認の有無は事前に調べる必要がある。必要な調査が不足している
⇒契約上の担保が可能かどうか事前に調べる必要がある
- 2 ⇒売却の方針, 学校法人東北学院による取得が進んでいるのかは事前に調査すべき
⇒仙台市のまちづくりの観点からの望ましい跡地利用とは何かを質問者側から提示する必要がある
- 3 ⇒今後のまちづくりに向けた市長の思いと戦略は質問が漠然としている